平成29年度予算を編成

市議会第1回定例会を2月22日から開催し、平成29年度予算案が可決されました。市では、財政再建に向けた取り組みを継続し、27年度に策定した「小樽市総合戦略」に基づく予算編成に努めました。そこで、予算の概要と29年度に行う主な事業についてお知らせします。

平成29年度の予算編成に当たって

平成29年度は、私が市長に就任してから３年目となり、早くも任期の折り返し点を迎えることとなりました。

市長就任以来、このまちで生活している人を大切にする政策を第一に考え、公約に掲げた取り組みを少しでも早く実現したい気持ちで、その具現化に向けて全力で取り組んでまいりました。

本年度の予算編成に当たっては、市税収入の伸びが期待できないことに加え、地方交付税の減少が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況にある中、「住みよいまち、人にやさしいまち小樽」の実現のため、「子育て支援」や「子どもの育成」、「安定した雇用の創出」のほか、安全・安心・快適に暮らせるまちづくりを重視するとともに、これまであまり手をかけられなかったものに対する配慮も意識した上で、必要な事業をできる限り盛り込みました。

本市では、長期にわたり人口減少が続いており、人口推計によると、今後もこの傾向が続くと見られています。人口減少は、税収の減少や経済規模の縮小など、地域に大きな影響を及ぼすことから、人口対策は本市における最重要課題となっています。

市長任期の後半に向けて、今後も財政健全化への取り組みを継続しつつ、人口減に歯止めをかけ、このまちの活力を高めていくため総合戦略等で掲げた政策を着実に実行しながら、市民の皆さまとの協働による、魅力ある住みよいまちづくりを進めてまいります。

小樽市長　**森井秀明**

収支均衡予算を編成

平成29年度予算案の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた全会計の総額は、1162億3003万円です（予算の概要については、4ページ上の表をご覧ください）。28年度の当初予算と比べると、11億6814万円（1・0％）減少しました。

このうち、市の基本的な会計である一般会計の予算額は552億7143万円で、28年度と比べると13億6809万円（2・4％）減少しました。

予算編成に当たり、一般財源（3ページ右上の囲みを参照）の縮減に最大限努めたところですが、地方交付税の減少などにより約8億8000万円の財源不足が生じました。その対策として、財政調整基金の繰り入れや過疎債を充当することで収支均衡予算を編成しました。

一般会計の内訳

29年度の一般会計予算の歳入と歳出について、28年度と比較した主な特徴は次のとおりです。

【歳　入】

●**市税**／たばこ税などで減収が見込まれますが、市民税、固定資産税および都市計画税で増収が見込まれることから、全体で28年度とほぼ同額の131億8810万円となりました。

●**地方交付税**／国の地方財政計画の伸び率などを基本に、市の特殊事情を勘案して積算し、28年度と比べて8億7200万円減の157億900万円となりました。

●**繰入金**／収支均衡予算を編成するための財政調整基金繰入金の増加などにより、4億3278万円増の7億2039万円となりました。

●**市債**／北陵中学校や消防署オタモイ支署の建設事業が終了したほか、港湾国直轄工事費負担金の減などに伴う借入額の減少により、6億7230万円減の39億6660万円となりました。

【歳　出】

●**民生費**／後期高齢者の医療給付費負担金や障害者福祉費で増加となりましたが、臨時福祉給付金の給付事業費や生活保護費の減少などにより、9962万円減の246億1951万円となりました。

●**衛生費**／北しりべし廃棄物処理広域連合負担金の減などにより、2億2716万円減の43億7325万円となりました。

●**消防費**／消防署オタモイ支署の建設工事が終了したことなどにより、3億5103万円減の3億7028万円となりました。

●**職員給与費**／退職者数の減に伴う退職手当の減少などにより、3億3928万円減の82億1418万円となりました。

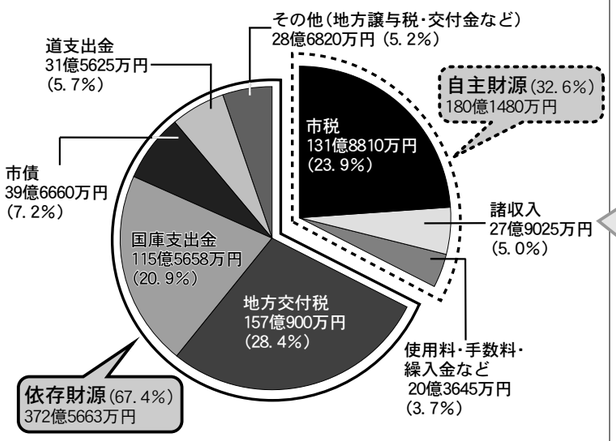
特別会計・企業会計

特別会計では、国民健康保険事業会計で、被保険者数の減により保険給付費の減少が見込まれることなどから6億6891万円の減となるほか、住宅事業会計で、若竹住宅3号棟の建て替え工事に着手することなどから3億9996万円の増、介護保険事業会計で、介護療養型施設の転換による保険給付費の減少が見込まれることなどから4億1426万円の減となりました。特別会計全体では、7億8644万円（2・1％）減の362億9088万円となりました。

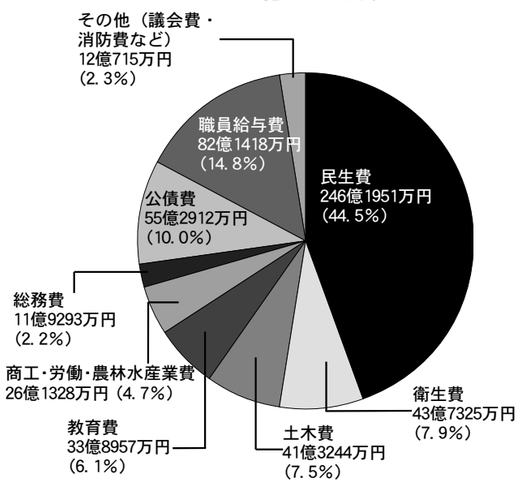
企業会計では、病院事業会計で、医師確保に伴う給与費の増加や医療機器購入に係る医業設備費の増加などにより5億3489万円の増、水道事業会計で、建設事業費の増加などにより1億3404万円の増となり、全体では9億8639万円（4・2％）増の246億6772万円とな

一般会計の歳入・歳出

歳　入
552億7143万円



歳　出
552億7143万円



（※）一般財源と特定財源

一般会計の収入は、市税や地方交付税など市が独自の判断で使える「一般財源」と、国や北海道からの支出金など使い道が限られる「特定財源」に分けられます。

29年度の一般財源収入は歳入約553億円のうち約337億円です。歳出に必要な一般財源は約343億円のため、約６億円の財源不足となりました。

▶自主財源とは…

市税や使用料・手数料など市で自ら調達できる財源のことです。

▶依存財源とは…

地方交付税をはじめとする国などからの支出金や市債などの財源のことです。

市民一人当たりの一般会計歳出の内訳

約46万600円（人口12万人として）

民生費 20万5200円 福祉など	衛生費 ３万6400円 健康や衛生など
土木費 ３万4400円 道路や除雪など	教育費 ２万8200円 教育のために
商工費など ２万1800円 産業の振興など	総務費 9900円 行政運営のために
公債費 ４万6100円 借入金の返済に	職員給与費 ６万8500円 職員の給与など
その他 １万100円 議会費・消防費など	

～平成29年度予算の概要～

会計区分		29年度当初予算	28年度当初予算額	増減額	伸び率
一般会計		552億7143万円	566億3952万円	▲13億6809万円	▲2.4%
特別会計	港湾整備	6億20万円	5億8468万円	1552万円	2.7%
	青果物卸売市場	4670万円	4568万円	102万円	2.2%
	水産物卸売市場	3415万円	3512万円	▲97万円	▲2.8%
	国民健康保険	177億3849万円	184億740万円	▲6億6891万円	▲3.6%
	住宅	12億1996万円	8億2000万円	3億9996万円	48.8%
	介護保険	145億155万円	149億1581万円	▲4億1426万円	▲2.8%
	産業廃棄物処分	9726万円	9995万円	▲269万円	▲2.7%
	後期高齢者医療	20億5257万円	19億7163万円	8094万円	4.1%
	簡易水道		1億9705万円	▲1億9705万円	▲100.0%
	小計	362億9088万円	370億7732万円	▲7億8644万円	▲2.1%
企業会計	病院	122億4947万円	117億1458万円	5億3489万円	4.6%
	水道	50億8022万円	49億4618万円	1億3404万円	2.7%
	下水道	69億6028万円	68億5763万円	1億265万円	1.5%
	産業廃棄物等処分	1億6102万円	1億6294万円	▲192万円	▲1.2%
	簡易水道	2億1673万円		2億1673万円	
	小計	246億6772万円	236億8133万円	9億8639万円	4.2%
合計		1162億3003万円	1173億9817万円	▲11億6814万円	▲1.0%

◎一般会計
福祉や教育、商工業の振興、道路の整備など地方公共団体の行政運営における基本的な会計です。

◎特別会計
国民健康保険や介護保険など特定の事業に限定し、一般会計と区分するために設置する会計です。それに係る特定の歳入と歳出により個別に経理を行います。

◎企業会計
企業経営という観点を取り入れ、病院事業、水道事業など地方公営企業法の全部、または一部の適用を受ける会計です。

※「簡易水道事業」は平成29年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し特別会計から企業会計に移行しています。

～平成29年度に行う主な新規・拡大事業～

※29年度の主な事業については次月号以降で詳しくお知らせします

あずましい暮らしプロジェクト

◇既存借上公営住宅事業費（480万円）
既存の民間共同住宅の空き住戸を市が借り上げ、低所得の子育て世帯向けに市営住宅として供給

◇新・市民プール整備調査事業費（25万円）
「新・市民プール」の整備方針の具体化のため、他都市事例調査等を実施

◇トイレの洋式化等整備事業費（2159万円）
多くの市民や観光客等の方に利用される市の施設について、和式トイレの洋式化等の整備を計画的に実施

樽っ子プライド育成プロジェクト

◇子ども読書活動推進事業費（169万円）
専門知識を有する職員を配置し、図書館が中心的な立場となって家庭、地域、学校における読書活動を推進

◇スポーツ選手交流事業費（50万円）
市内小学校においてプロスポーツ選手による出前授業を開催

にぎわい再生プロジェクト

◇小樽産農産物PR事業費補助金（10万円）
直売所で開催されるイベントを活用し、旬の野菜や果実、加工品等の消費拡大を図るため、PRを実施

◇ＩＴ関連企業等誘致促進補助金（2000万円）
市内中心部での雇用創出のため、市外からのＩＴ関連企業等の進出を対象に、施設改修費用やランニングコストの一部を補助

◇日本遺産認定関係経費（80万円）
日本遺産認定を目指し、シンポジウムの開催や道内外における先進地視察などを実施

あんしん絆再生プロジェクト

◇防災関係経費（避難支援事業）（760万円）
新たな浸水想定に対応した津波ハザードマップの作成

◇防災関係経費（防災行政無線（同報系）整備事業）（1200万円）
災害時（津波・高潮）の避難情報伝達向上を図ることを目的とした防災行政無線を整備するための調査および基本計画の策定

りました。

なお、簡易水道事業は、平成29年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から企業会計へ移行することとなりました。

真の財政再建に向けて

28年度の一般会計は、27年度に引き続き、実質収支の黒字を確保できる見込みです。

29年度の予算編成では、市税は前年度とほぼ同額を見込むものの、地方交付税の減収が見込まれることなどにより引き続き財源不足が生じるため、財政調整基金を取り崩すことなどにより収支の均衡を図りました。しかし、他会計からの多額の借入残高があることなどを踏まえると、今後も厳しい財政運営が続くことが見込まれており、財源対策に頼らない真の収支均衡予算を編成できるよう引き続き財政健全化の取り組みを進めていきます。

◆お問い合わせは、財政課☎㉜4111内線231～234、FAX㉓0675へどうぞ。